

### 第3回草津市地球温暖化対策推進本部幹事会（R7.1.21開催）での主な意見および対応

No	意見、指摘事項	回答、対応方針
●公用車の電動自動車導入方針について		資料 1
1	災害対応等の事情も考慮し導入とのことだが、「代替え不可 21台」がガソリン車のままであり、災害時に使用する車ということか。	「代替え不可」とは、各所属に照会のうえ、電動車で対応できる車種が無く（給水車等）、災害対応等に支障が出るとの回答のあった車両である。電動車にはハイブリッド車（HV）も含まれており、ガソリンをあまり使わず、自律的に電気を起こして走行できるという点で、災害対応の一助になると考える。今回の方針では、HVは66台導入すること計画している。
●公共施設への太陽光発電設備導入方針について		資料 2
2	小学校など、各施設の所管課とは優先順位の協議ができているのか。	短期計画では、地域まちづくりセンターに導入していくことしか決定していないため、他の施設と実施設計の時期などの協議はしていない。
3	地域まちづくりセンターについては、ペロブスカイトを待たずに現状のシリコン型で導入していくということか。	ペロブスカイトは現状実証試験の段階であり、R7年度より市場に出ると言われているものの、量産体制がとれるのは数年先の見通しである。御認識のとおり、待っていると目標達成ができないため、地域まちづくりセンターについてはシリコン型で導入していく予定である。
4	蓄電池の容量の考え方。施設ごとに考え方異なると思うが、どうか。	地球温暖化対策実行計画では、蓄電池の考え方は盛り込まれておらず、容量については、温暖化対策室で一律に決めるのではなく、施設の用途に応じて検討いただきたいと考えている。
	地域まちづくりセンターについては、災害時に避難所となるので、夜間照明を貯える容量としている。コーチェネが無いため、学校体育館より容量の大きい蓄電池を検討している。（説明のみ）	
5	「発電した電力については、自家消費するものとする。」とあるが、売電しない理由を記載した方がよいのではないか。	御指摘のとおり対応する。
6	太陽光発電の導入によるCO2削減量は実績見込みや目標はあるのか。	地域まちづくりセンター（9施設）合計で約30トンを見込んでいる。 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）においては、太陽光発電による削減目安量を定めていない。
●自己託送によるごみ発電の余剰電力の公共施設での活用について		資料 3
7	クリーンセンターからの送電約322万kWhに対し、浄水場での受電約308万kWhとい	御認識のとおりであり、送電ロス率は約4%である。

	うことは、この差の約 14 万 kWh は送電ロスとみなしてよいのか。	
8	RE100（市場の CO2 フリー電力）を購入するより、自己託送をする方が安いからこの事業を行うのか。 浄水場も RE100 を購入すれば良いのではないか。	経済性というよりも、年間 1,000 トン以上の CO2 削減効果を優先し、この事業を開始する。 RE100 も自己託送電力も「CO2 フリー電力」であるという観点では環境価値は同じだが、電力の地産地消を進めるという観点も重視し、政策的に進める。 国は費用対効果を第一の理由としてではなく、エネルギーの自立的な確保や地域レジリエンス強化のため地産地消を進めている。